

令和8年10月28日開催
調 査

総務教育常任委員会資料

○調査事件9 学校給食の在り方について

教育委員会

調査事件 9 学校給食の在り方について

1 学校給食センター施設について

福島町学校給食センターは昭和42年度に設置され、平成24年度に移転新築し、現在の学校給食を提供しております。

○施設概要

- ①建設年度 平成23年度
- ②施設構造 鉄骨造平屋建
- ③建設面積 449.36 m²
- ④事業費 312,390 千円
- ⑤その他 「学校給食衛生基準」に基づくドライシステムを採用

施設の維持にあたっては、保守点検を踏まえて補修、修繕を行い、衛生と安全に配慮しながら運営に努めてきております。

しかしながら、施設本体は建設から14年を経過して、設備備品の更新や修繕箇所が増えている状況にあります。

特に給湯施設のうちボイラーについては、旧給食センターで使用していたものを現給食センターに転用して使用しております。使用開始から18年経過していることから、更新の是非を検討しておりましたが、本年7月に貯湯槽が破損し、多額な費用となることから、応急修繕で使用している現況にあります。

児童生徒数の減少により給食提供数が減っていることや、施設、設備備品の更新が必要となることや、さらに配送車も11年目を迎えており、今後更新が必要となることから、教育委員会では学校給食の提供方法について検討してまいりました。

○今後修繕等が見込まれるもの（総合計画登載分）

修繕内容	事業費（千円）
ボイラー本体の更新	30,000
貯湯槽の交換	3,000
配送車の更新	9,000
合 計	42,000

※上記の以外にも、屋根・外壁・浄化槽修繕が想定される

2 学校給食の提供状況について

平成24年の施設更新時の小中学校の児童生徒数は292人、給食提供食数は345人でしたが、現在の児童生徒数は3校合わせて131人であり、教職員や福島商業高校、福島幼稚園への提供分等を加えた今年度の給食提供食数は267食となっております。

○職員配置 9名

所長（事務局長兼務）、次長（事務局次長兼務）、栄養士（福小栄養教諭が兼務）、事務員1名（会計年度任用職員）、調理員兼配送業務5名（会計年度任用職員）

○提供食数状況について

（単位：食・回）

	R4	R5	R6	R7	R8
提供食数	238	231	256	266	267
提供回数	205	204	218	205	205

※令和4年度から福島商業高校への給食提供開始

3 学校給食センターの運営経費について

直近3か年の給食センターの予算・決算状況については、下表のとおりであります。

なお、児童・生徒の給食費については、平成28年度から無償としております。また、歳入として令和8年度から公立小学校児童の給食食材費の負担軽減を目的とした学校給食費負担軽減交付金が北海道より4,862千円交付決定されております。

○予算・決算状況について

（単位：円）

	R6 決算	R7 決算	R8 予算
教職員等給食費	3,467,536	3,407,280	3,487,000
学校給食費負担軽減交付金	—	—	4,862,000
収入計	3,467,536	3,407,280	8,349,000
運営・施設管理費	24,397,644	21,153,878	19,700,000
給食食材費	18,186,313	18,533,799	18,000,000
人件費 （事務員・調理員）	19,512,118	21,984,000	24,700,000
支出計	62,096,075	61,671,677	62,400,000
支出－収入	58,628,539	58,264,397	54,051,000

4 学校給食の新たな提供方法について

(1) 学校給食の運営方法について

給食業務については、現在、施設管理、調理及び配送業務いずれも直営方式で実施しております。他の市町村では、調理業務や運送業務を委託するケースもあり、西部4町においては、松前町・知内町が調理・運搬業務を人員派遣方式による委託、木古内町が運搬業務を委託しております。

一方、給食センターの施設整備や更新費用については、近年の建築費高騰などの影響により多額の経費が見込まれることから、給食事業を完全外注化する事例もでてきております。道内では、様似町・初山別村・愛別町などで民間製造による完全外注化となっており、渡島管内でも長万部町が実施しております。

教育委員会としては、以下の観点から民間製造への移行を検討しています。

- ・児童生徒の数に対応した料金体系となり、今後見込まれる子どもの減少に素早く対応することができる。
- ・施設更新、維持管理が不要となり、トータルの行政コストの削減が計られる。
- ・人口減少による人材確保対策が不要となる。

(2) 民間外部製造方式の事例について

長万部町では、昭和46年から町が運営する給食センターで給食を提供（調理業務は派遣委託、配送業務は全面委託）していましたが、現行の運営方式を継続した場合、給食センター設備更新費用が今後4年間で2億3900万円必要となることから、それまでの調理業務委託の契約満了に合わせ、令和7年10月より調理・配送を民間業者に一括業務委託しております。

調理については、北斗市内の食品工場で調理を行い、配送については、温食については、加温庫を利用し65℃以上を保持、冷菜については、冷蔵ボックスを利用し10度以下を保持して各学校に運搬されています。また、給食が提供できない場合を想定し、町が非常食を事前に用意しております。

5 民間外部製造方式の費用について

民間外部製造方式に係る費用については、下表のとおり見込んでおります。

	単価（税込）	食数	日数	委託料
給食食材費	324 円	270 食	210 日	18,370,800 円
牛乳購入費	60 円	270 個	210 日	3,402,000 円
製造委託料	308 円	270 食	210 日	17,463,600 円
配送管理費	45,100 円		210 日	9,471,000 円
計				48,707,400 円

※アレルギー対応食とした場合、対応した児童生徒1名につき165円単価増

※民間外部製造方式の場合、給食食材費に牛乳分は含まれず、別途購入が必要となります

6 民間外部製造方式のメリットと課題について

今後の給食センターの運営において、児童生徒数が減少し提供食数が減少していく中で、現状の直営方式を続けた場合は、年々運営経費が上昇していき、また施設更新にも多額の費用が見込まれます。

民間外部製造方式とした場合は、学校給食費負担軽減交付金の交付単価が減少し、

交付額が1,000千円程度に減少しますが、運営経費全体で考えた場合、年間10,000千円程度軽減できる見込みであり、施設の更新費用についても不要となります。

一方、次の点が課題として考えられます。（➡は考えられる対応）

- ・栄養士の確保
➡福島町の栄養士が兼務または会計年度職員（パートタイム雇用）
- ・道路通行止めなど配達不能時への対応
➡各学校や町内営業店舗に非常食を保管、または午前授業の対応
- ・異物混入時等といった際の責任の所在
➡原因を究明し、教育委員会及び学校へ報告
- ・地域産食材の活用
➡年に何回か地元食材を使った給食を提供
- ・給食食材を納入していた地元業者への説明
➡納入業者へ丁寧な説明を行い、理解していただく

7 今後のスケジュールについて

児童生徒数の急激な減少や、製造コストの上昇など、持続可能な給食提供を考える上で、長万部町が採用している民間外部製造方式は非常に有効な手段であると考えています。国際的な安全衛生管理手法であるHACCP（ハサップ）の認証を受けた施設で製造し、温度管理を適切に行うことができる車両で運び、安全でおいしい給食が提供されています。

交通障害等により配達ができない場合への対応など、課題解決策を検討し、福島町においても民間外部製造委託を採用したいと考えております。

時 期	項 目
1月中旬	受託業者の選定
1月下旬	給食試食会（教育委員・議員・給食運営委員・学校関係者等）
2月上旬	各学校へ詳細説明
3月中旬	3月議会で関係予算を提案
4月上旬	外部委託による給食の提供開始